

ブラジル商工会議所 業界別部会長シンポジウム発表原稿

2010年2月9日

食品部会長 斎藤

＜スライド1＞食品部会長を務めさせていただいております、日清味の素アリメントスの斎藤です。

＜スライド2＞

1月22日に食品部会懇談会を開催致し、09年のレビューと10年展望について情報交換をいたしました。食品部会メンバーは小売、業務用、外食といったチャネル別、輸出向けと国内向けといった向け先別、調味料や飼料添加剤、酒類、コーヒーや飲料、麺、食肉素材、健康食品まで製品カテゴリ別に広い分野にまたがっており、全てを食品事業として包括してご説明申し上げることには無理がありますが、小売、外食・業務用、輸出という3つの軸に分けて傾向を総観として「お天気マーク」で整理いたしました。

まず、スーパーマーケット向けに代表される小売チャネルについては、経済危機の影響から09年3月頃まで落ち込みが見られたものの、その後回復傾向が顕著に表れ堅調な成長を持続しております。従いまして09年の曇りのち晴れから10年度は晴天の予想となっております。特に傾向としては、中間所得層における消費量の伸びが全体の成長を支えていることや大都市圏における製品の高付加価値化、日本食ブームによる消費者層の拡大などがあげられます。

外食・業務用に関して、09年度前半は外食産業向けなどのチャネルが経済危機や新型インフルエンザ、Lei Seca や禁煙条例施行などの影響を受けましたが、年度後半に入り急回復が見られます。業務用に関しても、食肉需要減少や経済危機による低コスト化などで、年度前半には低迷しましたが、09年度後半になって回復傾向で曇りのち晴れです。10年度はワールドカップ、オリンピック誘致もこの業界にはプラスとなる要素が多く、晴天を予想しています。

輸出については、09年度前半には特に日本や欧米向け輸出が停滞致し、コーヒーや食品添加物などは顧客資金繰りや信用不安、在庫調整などが見られました。また、輸出依存型事業についてはレアル為替高が採算性に影響を与えたことも大きく09年度は雨天と致しました。10年度は日本や欧米向け輸出の回復を期待しており、一部農産物の豊作予想など明るい要因もありますが、依然レアル為替高傾向は継続して居り、10年予想としては希望も込めて曇りとし

ました。

＜スライド3＞

引続きまして、食品業界として09年と10年に特筆できるトピックスをまとめておりますのでご紹介いたします。1点目と2点目の景況感についてはすでに前のスライドでご説明しましたので割愛いたしますので3点目以降をご覧ください。

まず、原材料関係の動向です。09年はご承知の通り、08年とくに8月までの世界的な原材料高騰から一転して、市況が安定した1年であったと言えます。特に穀物、包装材料、燃料関連などが安定して推移したことは、ブラジル国内食品産業にとっては追い風であったと言えます。一方で、09度後半になって、粗糖などの一部原材料で需給がひっ迫感している傾向が出て相場が高騰しています。また、乳製品、小麦粉などが近隣諸国の政治的影響や天候不順などの要因で不安視されています。小売部門では店頭における競合、加工用部門では中国・韓国をはじめとする競合が激化しており、価格転嫁がきにくく環境であることが共通した問題点といえます。各社とも10年に向けては自社内での生産効率向上などで出来る限り価格転嫁を回避し競争力を強化する方向で対応しています。

次に上げられるのが法制面での対応です。まず、税制面での課題は主に2点指摘されていますが、一点目は輸出時の流通税還付制度の未整備による資金繰りの圧迫です。また、2点目は国内小売におけるST (Substituicao tributaria) の導入問題です。サンパウロを皮切りにミナス州、パラナ州と導入が進んでおり、今後も各州に広がる動きであることから、各州でそれぞれ (MVAの幅で) ばらばらの対応がなされる可能性が高く、価格と事業採算管理で複雑な対応が必要となる可能性があります。その他の法制面では LeiSeca 施行や公共の場所での禁煙法による外食産業への影響も指摘されています。

09年において特異的な要件として新型インフルエンザの発生があります。食品各社は社内での発生を回避すべく、出張者の往来制限や生産・事務現場でのモニターや消毒徹底などに取り組みましたが、年度後半になって事態が鎮静化したことから年度における影響は限定的だったと言えます。

各社における新規取組の方向性ですが、主に2点を上げたいと思います。第1

点目はボルサファミリアに代表される、ルーラ政権の低所得層への救済政策のおかげもあり、ブラジル国内で中間所得層向け販売が伸長している一方で、サンパウロやリオといった大都市圏で高付加価値型商品や天然志向といった市場が成長しており、購買層や地域軸を勘案した製品投入の取組みが重要となっていることです。2点目ははブラジルにおける事業の安定を反映して、新事業や新市場開拓が活発化していることです。地域軸ではメルコスルをはじめとする南米やアフリカ諸国開拓が進められております。

＜スライド4＞

また、本日のシンポジウムの共通課題となっております、景気回復と来年度選挙見通しです。食品部会では6社が楽観、4社が不明からやや不安、1社が悲観的という回答となっておりました。概ね楽観視していると総括できると思います。

＜スライド5＞

10年度に向けての不安要因を洗い出しておりますが、主な点として2点に集約致しました。まずは為替、政権交代による社会保障制度変化です。為替については事業により輸出型か国内型かによってプラス／マイナスがありますが、何れの企業も急激な為替変動には警戒感を持っていると言えると思います。特に02年のルーラショックの体験をお持ちの方は、警戒感が強いと思われます。2点目は政権交代による国内社会保障制度見直しについてです。過去2期にわたるルーラ政権により、ボルサファミリアや最低賃金の大幅アップ、住居配布などの低所得者対策が取られ、食品業界としては底上げによる市場拡大を享受してきた面があります。事業ではこの辺が関心事になるかと思います。

＜6～15＞割愛します。

＜スライド16＞

最後に商工会議所へのリクエストとして、食品関連でブラジル進出している企業には出向者が30名を超えるところもある一方で、一人駐在という環境の企業もあります。こうした一人駐在の企業からは、生活や業務面での情報交換に活用できる場が多くなると良いとの意見が出されました。

以上